



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 セーフィー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4375 URL https://safie.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐渡島 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 兼 CFO (氏名) 古田 哲晴 TEL 03-6311-4570
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,304	—	△218	—	△219	—	△220	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△4.21	—
2021年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	13,632	12,339	90.5
2021年12月期	13,721	12,531	91.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 12,334百万円 2021年12月期 12,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,000	30.1	4,700	38.1	△1,000 ～△500	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	52,510,000株	2021年12月期	52,143,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	75株	2021年12月期	30株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	52,334,569株	2021年12月期 1 Q	—株

(注) 当社は、2021年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の期中平均株式数 (四半期累計) を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更等)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「映像から未来をつくる」をビジョンに掲げ、家から街まであらゆるビジネスシーンの映像をデータ化することで、人々の意思決定を支援するクラウド録画型映像プラットフォーム「Safie」を開発・運営しております。「Safie」は高画質・安価・安全で、誰でも簡単にスマートフォンやパソコンで使える監視カメラサービスとして、飲食・サービス・小売・建設・製造・インフラ・公共・金融・物流などの幅広い業界で活用いただいております。監視カメラや防犯という用途にとどまらず、人手不足でチェックできなかった作業工程やへき地の現場の見える化や、遠隔地の現場や複数の現場の一括管理など、生産性向上や業務改善のための導入が広がっております。当第1四半期累計期間において、構造的課題である労働人口の減少に対する各企業の取り組みは、新型コロナウイルス感染症などに起因して強化されており、各現場において直面する課題の解決に向けて当社が果たすべき役割はますます高まっているものと認識しております。

当第1四半期累計期間においては、非接触、温度測定結果の表示など、ウィズコロナ時代に対応した顔認証入室サービス「Safie Entrance2 (セーフィー エントランス ツー)」の提供も開始いたしました。営業面においては、小売業界にて既存顧客からの追加発注が順調に進捗し、各業界での事業拡大を推進しております。

また今後の事業拡大に向けた人材採用の強化を継続しております。

当社KPIであるARRは2022年3月末時点で6,005百万円(2021年3月末比61.1%増、注1)、課金カメラ台数は14.7万台(2021年3月末比32.1%増、注2)になりました。

カメラ等の機器販売や設置作業費などが含まれるスポット収益は卸商流における特定1社の販売施策の変更に伴い、当第1四半期累計期間には827百万円となりましたが、クラウド録画サービス、画像解析サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費などを含みカーリング収益は1,477百万円となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,304,709千円、営業損失218,770千円、経常損失219,524千円、四半期純損失220,475千円となりました。

なお、当社は、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) ARR: Annual Recurring Revenue。対象月の月末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額(販売代理店経由の売上を含む)。

(注2) 課金カメラ台数は、各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は13,388,357千円となり、前事業年度末に比べ126,429千円減少いたしました。これは主に、在庫確保により商品が376,247千円増加した一方で、仕入額の増加、人材採用及び研究開発投資等により現金及び預金が450,382千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は244,434千円となり、前事業年度末に比べ37,917千円増加いたしました。これは主に、有価証券投資等により投資その他の資産が39,414千円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は13,632,791千円となり、前事業年度末に比べ88,512千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,167,603千円となり、前事業年度末に比べ103,443千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が73,784千円、流動負債のその他が115,608千円減少した一方で、賞与引当金が45,192千円、在庫確保により仕入額が増加した結果、買掛金が254,288千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は125,308千円となり、前事業年度末に比べ552千円減少いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金への振り替えにより長期借入金が552千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,292,911千円となり、前事業年度末に比べ102,891千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は12,339,879千円となり、前事業年度末に比べ191,403千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失220,475千円を計上したことに伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は90.5%（前事業年度末は91.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,649,281	11,198,899
受取手形及び売掛金	1,091,014	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,001,912
商品	618,984	995,232
その他	158,995	194,722
貸倒引当金	△3,489	△2,409
流動資産合計	13,514,786	13,388,357
固定資産		
有形固定資産	93,134	91,637
投資その他の資産	113,382	152,796
固定資産合計	206,517	244,434
資産合計	13,721,304	13,632,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,151	756,439
1年内返済予定の長期借入金	9,145	2,501
未払法人税等	100,797	27,013
賞与引当金	1,100	46,292
その他	450,966	335,357
流動負債合計	1,064,160	1,167,603
固定負債		
長期借入金	125,860	125,308
固定負債合計	125,860	125,308
負債合計	1,190,020	1,292,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,404,872	5,419,437
資本剰余金	7,890,254	7,904,819
利益剰余金	△769,062	△989,537
自己株式	△108	△167
株主資本合計	12,525,955	12,334,551
新株予約権	5,328	5,328
純資産合計	12,531,283	12,339,879
負債純資産合計	13,721,304	13,632,791

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,304,709
売上原価	1,310,534
売上総利益	994,174
販売費及び一般管理費	1,212,944
営業損失(△)	△218,770
営業外収益	
受取利息	6
補助金収入	700
その他	149
営業外収益合計	855
営業外費用	
支払利息	161
為替差損	1,447
営業外費用合計	1,609
経常損失(△)	△219,524
税引前四半期純損失(△)	△219,524
法人税、住民税及び事業税	950
法人税等合計	950
四半期純損失(△)	△220,475

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当第1四半期会計期間の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。